

四半期報告書

(第49期第3四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 野本 萬年

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	11,492,982	12,056,469	16,333,342
経常利益 (千円)	133,754	229,209	525,596
四半期(当期)純利益 (千円)	120,239	240,804	583,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,402	256,717	590,093
純資産額 (千円)	5,314,153	5,767,849	5,774,843
総資産額 (千円)	9,432,582	9,678,663	9,875,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.26	28.91	65.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	59.6	58.5

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.79	13.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、外需においては、米国は企業業績の改善、欧州は緩やかな景気回復が継続している反面、新興国の景気は成長鈍化傾向が顕在化しております。一方内需においては、消費税増税の駆け込み需要や公共投資が本格化し、国内景気は上昇傾向が増しております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の11月の売上高は、前年同月比2.9%増と4ヵ月連続の増加となり、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は同比2.9%増加いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高は12,723百万円(前年同四半期比608百万円増、5.0%増)、売上高は12,056百万円(同563百万円増、4.9%増)、営業利益は274百万円(同79百万円増、40.8%増)、経常利益は229百万円(同95百万円増、71.4%増)、四半期純利益は240百万円(同120百万円増、100.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は3,338百万円(前年同四半期比507百万円減、13.2%減)、売上高は3,536百万円(同39百万円増、1.1%増)、営業利益は45百万円(同46百万円減、50.7%減)となりました。

受注高につきましては、通信系の大幅な減少に伴い前年同四半期を下回る結果となりました。売上高につきましては、通信系において大幅な減少はあったものの、官公庁、金融、報道系において、案件獲得を積極的に推進したことにより堅調に推移しました。損益面においては通信系の大幅な売上高の減少や、官公庁系において一部の不採算プロジェクトの発生に伴い前年同四半期比で減益となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は1,628百万円(前年同四半期比352百万円増、27.7%増)、売上高は1,378百万円(同254百万円増、22.7%増)、営業利益は76百万円(前年同四半期は20百万円の損失)となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに前年同四半期比で大幅に増加し、損益面においても利益計上となりました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は1,847百万円(前年同四半期比805百万円増、77.4%増)、売上高は1,543百万円(同306百万円増、24.8%増)、営業利益は50百万円(前年同四半期は47百万円の損失)となりました。

運輸系においては、大型のリプレイス開発案件の受注獲得を推進したことにより好調に推移いたしました。医療系においては、電子カルテ、オーダーリング案件を主軸に、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高、利益ともに好調に推移いたしました。

b. ITサービス事業

受注高は3,126百万円(前年同四半期比154百万円減、4.7%減)、売上高は3,000百万円(同28百万円減、0.9%減)、営業利益は142百万円(同18百万円減、11.6%減)となりました。

インフラ構築およびERP系の業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進しましたが、受注高、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は697百万円(前年同四半期比64百万円増、10.2%増)、売上高は682百万円(同80百万円増、13.3%増)、営業損失は8百万円(前年同四半期は32百万円の損失)となりました。

SO(System Outsourcing)業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに前年同四半期比で増加いたしました。損益面においては、既存顧客からの発注単価低下等の要因はあったものの、受注高、売上高の増加に伴い損失計上額は縮小となりました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は2,084百万円(前年同四半期比46百万円増、2.3%増)、売上高は1,914百万円(同89百万円減、4.5%減)、営業利益は96百万円(同59百万円増、161.7%増)となりました。

受注高は、各拠点において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進したことにより堅調に推移いたしました。売上高は、前年同四半期比で減少となりましたが、損益面では、受注獲得による稼働率の向上などにより、大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は5,448百万円(前連結会計年度末比335百万円減、5.8%減)となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は4,230百万円(前連結会計年度末比138百万円増、3.4%増)となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は2,490百万円(前連結会計年度末比501百万円減、16.8%減)となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少、1年内返済予定の長期借入金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は1,420百万円(前連結会計年度末比311百万円増、28.1%増)となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

⑤ 純資産

純資産残高は5,767百万円(前連結会計年度末比6百万円減、0.1%減)となりました。主な増減要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う自己株式の取得による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,501,400	85,014	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	85,014	—

(注) 「従業員持株会信託型E S O P」の信託財産(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)361,800株(議決権の数3,618個)は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ株式会社	東京都世田谷区上北沢5丁目 37-18	607,500	361,800	969,300	10.64
計	—	607,500	361,800	969,300	10.64

(注) 他人名義で所有している自己株式の名義人、住所及びその理由等は次のとおりであります。

名義人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

住 所：東京都中央区晴海1丁目8-11

理由等：「従業員持株会信託型E S O P」の信託財産として所有のため

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,868	774,769
受取手形及び売掛金	4,476,856	3,441,738
商品及び製品	164,113	207,611
仕掛品	235,426	678,728
その他	273,026	348,810
貸倒引当金	△3,981	△3,008
流動資産合計	5,784,310	5,448,650
固定資産		
有形固定資産	154,787	140,120
無形固定資産		
のれん	590,341	561,081
その他	245,983	382,977
無形固定資産合計	836,325	944,058
投資その他の資産		
投資有価証券	2,878,820	2,872,580
その他	223,182	274,951
貸倒引当金	△1,698	△1,698
投資その他の資産合計	3,100,304	3,145,833
固定資産合計	4,091,417	4,230,013
資産合計	9,875,728	9,678,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,203	683,942
短期借入金	750,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	185,000
未払法人税等	26,632	18,843
賞与引当金	214,883	157,436
受注損失引当金	6,815	51,735
その他	960,469	993,273
流動負債合計	2,992,004	2,490,230
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,302,766
資産除去債務	91,456	92,895
その他	17,423	24,921
固定負債合計	1,108,879	1,420,584
負債合計	4,100,884	3,910,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,672,651	3,828,430
自己株式	△159,181	△337,869
株主資本合計	5,757,944	5,735,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,899	32,812
その他の包括利益累計額合計	16,899	32,812
純資産合計	5,774,843	5,767,849
負債純資産合計	9,875,728	9,678,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	※1 11,492,982	※1 12,056,469
売上原価	9,400,073	9,891,215
売上総利益	2,092,908	2,165,253
販売費及び一般管理費	1,898,120	1,890,978
営業利益	194,788	274,275
営業外収益		
受取利息	2,940	2,919
受取配当金	1,789	2,164
助成金収入	4,780	5,271
持分法による投資利益	—	10,100
その他	3,757	5,755
営業外収益合計	13,267	26,210
営業外費用		
支払利息	26,253	28,943
支払手数料	40,564	39,983
持分法による投資損失	5,715	—
その他	1,767	2,348
営業外費用合計	74,301	71,275
経常利益	133,754	229,209
特別利益		
事業譲渡益	—	27,694
ゴルフ会員権売却益	2,243	—
特別利益合計	2,243	27,694
税金等調整前四半期純利益	135,998	256,904
法人税等	15,758	16,100
少数株主損益調整前四半期純利益	120,239	240,804
四半期純利益	120,239	240,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,239	240,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,160	15,493
持分法適用会社に対する持分相当額	1,002	420
その他の包括利益合計	9,163	15,913
四半期包括利益	129,402	256,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,402	256,717
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(従業員持株会信託型E S O Pの導入と会計処理)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の導入を決定し、平成25年8月19日付けで信託契約を締結いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがってE S O P信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産および負債ならびに費用および収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日におけるE S O P信託が所有する当社株式の数および簿価は、346,000株、178,657千円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の賃借物件の保証金について、当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該保証金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
八幡山本社	283,889千円	239,065千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社および連結子会社は、請負契約を除く受注の売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用しており、事業の性質上第4四半期連結会計期間にこれらの検収が集中する傾向にあります。このため、当社および連結子会社の売上高は、第4四半期連結会計期間に著しく増加し、業績に季節的変動が生じます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	112,049千円	92,415千円
のれんの償却額	29,260千円	29,260千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成24年12月13日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議し、平成24年12月14日付で自己株式607,500株(取得価額159,165千円)を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が159,181千円(607,530株)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	85,024	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(「従業員持株会信託型E S O P」の導入)

第2四半期連結会計期間から導入いたしました「従業員持株会信託型E S O P」の信託契約に基づき自己株式の取得および売却を行っており、当第3四半期連結累計期間における取得による増加が189,965千円(367,900株)、売却による減少が11,308千円(21,900株)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が178,657千円(346,000株)増加しており、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は337,869千円(953,599株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業 (注)4	
売上高						
外部顧客への売上高	3,496,997	1,123,544	1,236,506	3,029,324	602,044	9,488,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,861	—	6,149	90,639	241,081	405,732
計	3,564,858	1,123,544	1,242,656	3,119,964	843,126	9,894,150
セグメント利益又は損失(△)	91,198	△20,101	△47,133	160,746	△32,351	152,358

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,004,564	11,492,982	—	11,492,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240,744	646,477	△646,477	—
計	2,245,309	12,139,460	△646,477	11,492,982
セグメント利益又は損失(△)	36,731	189,090	5,698	194,788

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,698千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「サポートサービス事業」のセグメント間の内部売上高は、キーウェアソリューションズ(株)とキーウェアマネジメント(株)が平成24年4月1日付けで合併したことに伴い、前第3四半期連結累計期間と比較して大幅に減少しております。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,536,940	1,378,418	1,543,387	3,000,662	682,374	10,141,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,861	560	13,129	99,557	268,418	456,526
計	3,611,801	1,378,978	1,556,517	3,100,220	950,792	10,598,309
セグメント利益又は損失(△)	45,002	76,890	50,414	142,134	△8,074	306,367

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,914,685	12,056,469	—	12,056,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	455,720	912,246	△912,246	—
計	2,370,405	12,968,715	△912,246	12,056,469
セグメント利益又は損失(△)	96,123	402,491	△128,216	274,275

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△128,216千円は、セグメント間取引消去△901千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等の影響額△127,314千円を含んでおります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円26銭	28円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,239	240,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,239	240,804
普通株式の期中平均株式数(株)	9,070,206	8,328,647

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定における「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型ESOP」の所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田昌弘は、当社の第49期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。